

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,270,963	20,231,714	5,752,581	6,416,961	24,529,717
経常利益(千円)	233,023	209,576	9,611	69,051	297,396
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(千円)	106,848	82,743	11,292	37,103	143,414
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	363,387	363,387	363,387
発行済株式総数(株)	-	-	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額(千円)	-	-	1,241,392	1,250,118	1,290,879
総資産額(千円)	-	-	6,900,508	7,580,444	5,559,203
1株当たり純資産額(円)	-	-	394.09	396.86	409.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	33.92	26.26	3.58	11.77	45.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	18.0	16.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,402	1,395,799	-	-	506,642
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,392	83,719	-	-	179,737
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,807	372,628	-	-	123,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,196,621	1,584,725	638,816
従業員数(人)	-	-	67	66	66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	66	（65）
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は食品卸売を主たる事業とする単一セグメントであるため、商品カテゴリー別に仕入及び販売の状況を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

区分別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
食品副原料 (千円)	1,894,400	118.1
乳及び乳製品 (千円)	1,608,653	108.1
飲料製品 (千円)	1,447,344	109.8
農産物及び同加工品 (千円)	439,677	134.4
F C事業 (千円)	141,707	96.9
その他 (千円)	368,742	104.4
合計(千円)	5,900,526	112.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸入先、輸入仕入高及び割合は次の通りであります。

( )内は総仕入実績に対する輸入仕入高の割合であります。

輸入先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	314,806	98.9	368,486	99.8
中南米	2,324	0.7	-	-
北米	987	0.3	886	0.2
ヨーロッパ	286	0.1	-	-
合計	318,404 (6.1%)	100.0	369,372 (6.3%)	100.0

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
食品副原料 (千円)	2,055,211	116.2
乳及び乳製品 (千円)	1,764,974	108.6
飲料製品 (千円)	1,491,151	108.9
農産物及び同加工品 (千円)	505,384	137.8
F C事業 (千円)	204,353	99.2
その他 (千円)	395,886	95.1
合計(千円)	6,416,961	111.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サントリービジネスエキスパート株式会社	659,410	11.5	762,399	11.9
株式会社伊藤園	448,531	7.8	422,474	6.6

3. F C事業の金額は、全て小売の売上金額であります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、長期傾向を呈してきた円高やデフレの進行などのリスクが潜在しており、雇用状況の改善には至らず、個人消費も低迷するなど、引き続き低調に推移しております。

また、清涼飲料の市場は、消費者の購買意欲を喚起し、趣向に合わせたヒット商品もある一方、先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は引き続き高く、低価格ニーズが顕著になるなど、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、飲料メーカーが茶系・コーヒー飲料等の新商品を複数投入するなか、当社は主力商品の拡販に努め、新規顧客先を開拓したことにより、取扱食品原料が増加した結果、売上高は6,416,961千円（前年同期比11.5%増）となりました。事務所賃借料は増加したものの、その他販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は70,319千円（前年同期比274.1%増）となりました。為替差損等を計上し、経常利益は69,051千円（前年同期比618.4%増）、四半期純利益は37,103千円（前期は11,292千円の四半期純損失）となりました。

カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

##### 食品副原料

当カテゴリーにおきましては、ホット飲料や新商品の原料に採用された糖類や香料が好調に推移したほか、主力商品であるビタミン類や飲料製品に使用される副原料の拡販に努め、売上高は2,055,211千円（前年同期比16.2%増）、売上総利益は、169,018千円（前年同期比28.6%増）となりました。

##### 乳及び乳製品

当カテゴリーにおきましては、殺菌乳を使用した飲料製品の需要が高まったことに加えて、新規顧客先への販売を開始し売上は増加したものの、利益率の高いソフトコンテナを活用した業務用殺菌乳の販売が減少し、売上高は1,764,974千円（前年同期比8.6%増）と、売上総利益は137,282千円（前年同期比0.7%減）となりました。

##### 飲料製品

当カテゴリーにおきましては、飲料市場全体の消費の冷え込みもあり、価格の割安なPB商品へのニーズは引き続き高かったものの、利益率の高い清涼飲料が低調に推移し、売上高は1,491,151千円（前年同期比8.9%増）、売上総利益は17,951千円（前年同期比2.7%減）となりました。

##### 農産物及び同加工品

当カテゴリーにおきましては、マンゴー等果肉缶詰や茶葉類の販売数量増加により売上、利益ともに好調に推移し、売上高は505,384千円（前年同期比37.8%増）、売上総利益は57,291千円（前年同期比59.0%増）となりました。

##### FC事業

当カテゴリーにおきましては、たばこの値上げなどにより一人当たりの購入単価が低下し、売上は減少したものの、大手町地区の就労人口減少に歯止めがかかってきたこともあり、売上高は204,353千円（前年同期比0.8%減）、売上総利益は59,193千円（前年同期比1.4%増）となりました。

##### その他

その他におきましては、包材の売上・利益は増加しましたが、主力商品である珪藻土（濾過剤）などの飲料製造用資材が低調に推移したことにより、売上高は395,886千円（前年同期比4.9%減）、売上総利益は37,393千円（前年同期比6.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当第3四半期会計期間期末の流動資産は、前事業年度末に比べ41.9%増加し、6,814,846千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間期末の固定資産は、前事業年度末に比べ1.1%増加し、765,598千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36.4%増加し、7,580,444千円となりました。

### 負債の状況

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ46.7%増加し、6,157,799千円になりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ140.1%増加し、172,526千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ48.3%増加し、6,330,326千円となりました。

### 純資産の状況

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ3.2%減少し、1,250,118千円となりました。これは主に評価・換算差額等の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ730,166千円増加し、1,584,725千円（前年同期比32.4%増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、746,366千円（前年同期比46.1%増）となりました。これは主に売上債権が増加し、仕入債務が増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、344千円（前年同期比98.8%減）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16,876千円（前年同期比69.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,500	31,495	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,495	-

(注) 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりであります。

所有者の名称	所有株式数(株)
オーウイル株式会社	43

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	485	500	486	498	491	471	470	473	498
最低(円)	470	450	455	462	444	449	459	457	468

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	8.3%
利益剰余金基準	2.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,725	638,816
受取手形及び売掛金	4,320,886	2,922,046
商品及び製品	620,561	650,982
未着商品	161,749	304,665
未収入金	69,034	230,212
その他	62,388	58,431
貸倒引当金	4,500	3,100
流動資産合計	6,814,846	4,802,054
固定資産		
有形固定資産	129,219	137,461
無形固定資産	15,325	28,499
投資その他の資産	631,053	591,186
貸倒引当金	10,000	-
固定資産合計	765,598	757,148
資産合計	7,580,444	5,559,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,584,173	3,094,620
短期借入金	50,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	52,116	20,040
未払金	350,267	500,457
未払法人税等	11,348	65,604
賞与引当金	19,200	19,436
その他	90,695	46,321
流動負債合計	6,157,799	4,196,481
固定負債		
長期借入金	168,802	66,600
リース債務	-	5,242
資産除去債務	3,724	-
固定負債合計	172,526	71,842
負債合計	6,330,326	4,268,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	648,422	660,178
自己株式	20	-
株主資本合計	1,300,177	1,311,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,244	24,208
繰延ヘッジ損益	17,813	3,134
評価・換算差額等合計	50,058	21,074
純資産合計	1,250,118	1,290,879
負債純資産合計	7,580,444	5,559,203

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,270,963	20,231,714
売上原価	17,843,768	18,811,221
売上総利益	1,427,194	1,420,492
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,199,752	<sub>1</sub> 1,216,083
営業利益	227,442	204,409
営業外収益		
受取利息	51	1,160
受取配当金	5,260	5,403
受取補償金	9,242	1,919
受取手数料	5,103	5,087
為替差益	-	2,350
その他	705	1,135
営業外収益合計	20,362	17,057
営業外費用		
支払利息	4,491	2,485
為替差損	431	-
支払補償費	9,420	9,019
その他	438	385
営業外費用合計	14,781	11,890
経常利益	233,023	209,576
特別損失		
投資有価証券評価損	18,207	42,158
貸倒引当金繰入額	-	10,000
事務所移転費用	<sub>2</sub> 15,540	-
その他	409	878
特別損失合計	34,158	53,036
税引前四半期純利益	198,864	156,539
法人税、住民税及び事業税	84,388	67,348
法人税等調整額	7,628	7,846
過年度法人税等戻入額	-	1,398
法人税等合計	92,016	73,796
四半期純利益	106,848	82,743

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,752,581	6,416,961
売上原価	5,330,095	5,938,830
売上総利益	422,485	478,131
販売費及び一般管理費	403,690	407,811
営業利益	18,795	70,319
営業外収益		
受取利息	-	510
受取配当金	728	824
受取補償金	3,475	577
受取手数料	1,788	1,651
その他	461	176
営業外収益合計	6,454	3,740
営業外費用		
支払利息	1,090	896
為替差損	6,527	3,432
支払補償費	7,968	513
その他	51	166
営業外費用合計	15,637	5,009
経常利益	9,611	69,051
特別損失		
投資有価証券評価損	18,207	-
その他	8	-
特別損失合計	18,215	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	8,604	69,051
法人税、住民税及び事業税	10,667	20,747
法人税等調整額	13,355	11,200
法人税等合計	2,687	31,947
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,292	37,103

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	198,864	156,539
減価償却費	28,570	26,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	11,400
賞与引当金の増減額(は減少)	4,116	236
受取利息及び受取配当金	5,311	6,564
支払利息	4,491	2,485
為替差損益(は益)	884	6,457
投資有価証券評価損益(は益)	18,207	42,158
事務所移転費用	15,540	-
売上債権の増減額(は増加)	1,366,629	1,398,839
たな卸資産の増減額(は増加)	21,431	173,336
未収入金の増減額(は増加)	357,432	161,178
仕入債務の増減額(は減少)	2,486,448	2,523,120
未払金の増減額(は減少)	341,796	183,758
その他	30,282	8,214
小計	1,384,235	1,509,517
利息及び配当金の受取額	5,311	6,392
利息の支払額	4,470	2,107
事務所移転費用の支払額	8,047	-
法人税等の支払額	72,626	119,401
法人税等の還付額	-	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,402	1,395,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	62,097	738
無形固定資産の取得による支出	1,552	881
投資有価証券の取得による支出	6,099	-
関係会社貸付けによる支出	-	81,066
貸付けによる支出	60,000	-
差入保証金の差入による支出	81,180	-
差入保証金の回収による収入	32,571	-
その他	1,034	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,392	83,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	160,000
長期借入金の返済による支出	8,350	25,722
リース債務の返済による支出	14,747	12,496
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	93,710	94,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,807	372,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	6,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,318	945,908
現金及び現金同等物の期首残高	189,303	638,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,621	1,584,725

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、90,947千円でありま す。	有形固定資産の減価償却累計額は、78,287千円でありま す。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 436,686千円	賃金給料及び諸手当 521,030千円
賞与引当金繰入額 24,900千円	賞与引当金繰入額 19,200千円
貸倒引当金繰入額 500千円	貸倒引当金繰入額 1,400千円
支払手数料 120,418千円	支払手数料 110,464千円
運賃 249,711千円	運賃 227,008千円
販売諸掛 44,788千円	販売諸掛 40,736千円
減価償却費 28,570千円	減価償却費 26,715千円
2 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。	
固定資産除却損 7,493千円	
原状回復費用 6,900千円	
その他 1,147千円	
合計 15,540千円	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 137,818千円	賃金給料及び諸手当 154,097千円
賞与引当金繰入額 24,900千円	賞与引当金繰入額 19,200千円
貸倒引当金繰入額 200千円	貸倒引当金繰入額 500千円
支払手数料 36,787千円	支払手数料 37,391千円
運賃 89,261千円	運賃 81,714千円
販売諸掛 13,342千円	販売諸掛 14,542千円
減価償却費 10,597千円	減価償却費 8,558千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,196,621	現金及び預金勘定 1,584,725
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,196,621	現金及び現金同等物 1,584,725

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,150,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 43株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品卸売を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.86円	1株当たり純資産額	409.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.92円	1株当たり四半期純利益金額	26.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	106,848	82,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,848	82,743
期中平均株式数(株)	3,150,000	3,150,000

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.58円	1株当たり四半期純利益金額	11.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	11,292	37,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	11,292	37,103
期中平均株式数(株)	3,150,000	3,150,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。